

第63期(2025年) 第1四半期 決算報告

東証プライム / 証券コード : 9621

株式会社 建設技術研究所

2025年5月13日 公表



受注高は前年並み、売上高は前年同期を上回る
営業利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに、前年同期を下回るものの通期計画に対し順調に推移

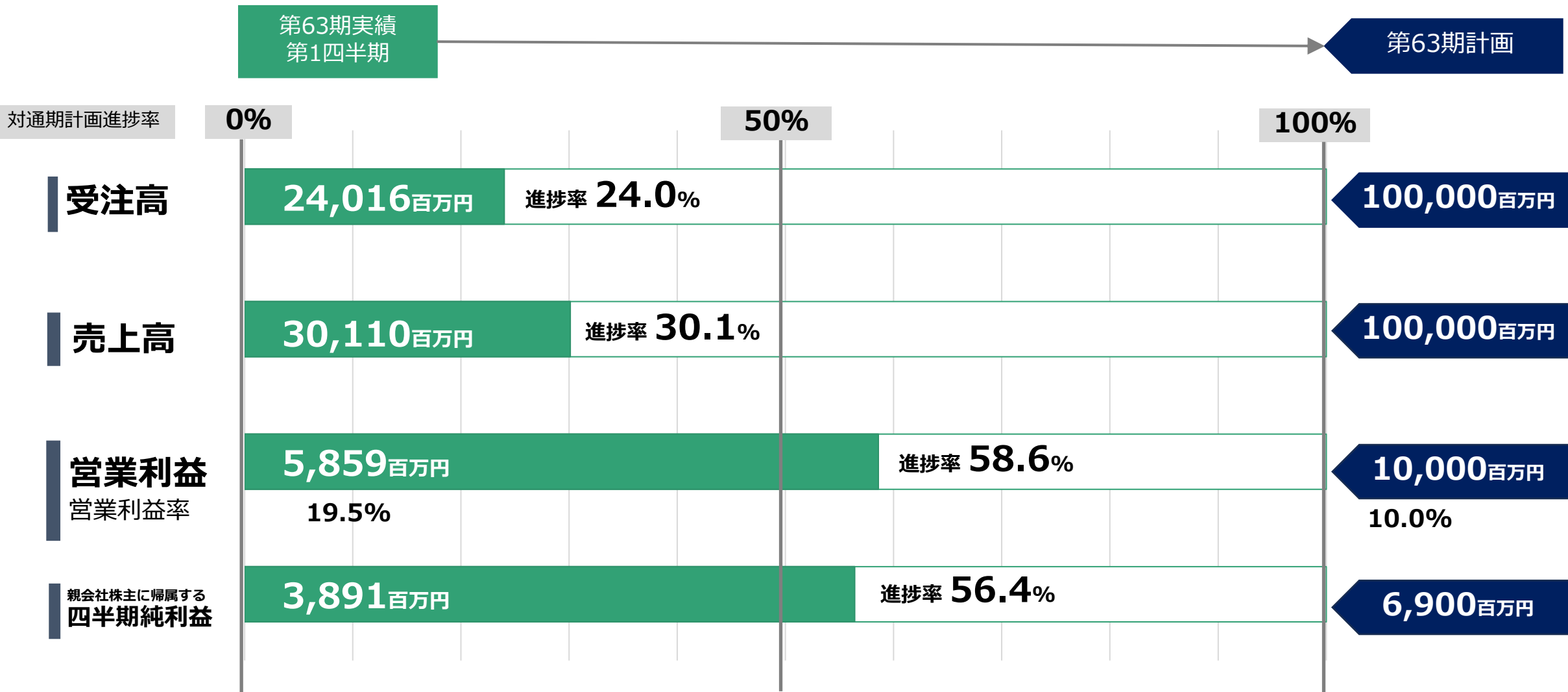


受注高 中期経営計画に示した事業ポートフォリオ変革に積極的に取り組み、通期計画に対し、概ね順調に推移

売上高 前期に受注した国内業務(過去最高値)が順調に進捗し、前年同期を上回る売上高を達成

営業利益 原価率は前年並みであるものの、期首想定どおりの販管費推移により前年同期を下回る。通期計画に対しては、順調に推移

各数値とともに、通期計画に対し、概ね順調に進捗
利益確保のため、前期に引き続き生産性の向上、品質確保に努める




(百万円)

項目	第62期 (2024年) 1Q	第63期 (2025年) 1Q			第63期 (2025年)	
			増減額	前年同期比		対計画進捗率
受注高	24,479	24,016	▲463	▲1.9%	100,000	24.0%
売上高	29,189	30,110	+921	+3.2%	100,000	30.1%
営業利益	6,107	5,859	▲247	▲4.1%	10,000	58.6%
営業利益率	20.9%	19.5%	-	▲1.4pt	10.0%	-
経常利益	6,104	5,837	▲266	▲4.4%	10,000	58.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	4,437	3,891	▲546	▲12.3%	6,900	56.4%

受注高・売上高は好調だった前年同期を上回り、営業利益は通期計画に対し概ね順調に推移

- ・受注高、売上高は、事業ポートフォリオの変革に取り組み、順調に推移。
- ・営業利益は、期首想定通りの販管費増により前期同期よりも若干下回るものの、期首計画に対し順調に推移。


(百万円)

項目	第62期 (2024年) 1Q	第63期 (2025年) 1Q			第63期 (2025年) 計画	
			増減額	前年同期比		対計画進捗率
受注高	16,314	17,494	+1,179	+7.2%	67,000	26.1%
売上高	21,809	22,640	+831	+3.8%	69,000	32.8%
営業利益	5,989	5,889	▲100	▲1.7%	9,300	63.3%
営業利益率	27.5%	26.0%	-	▲1.5pt	13.5%	-

受注高は、前年同期比減、売上高は前年同期並み

- ・受注高は、建設技研インターナショナルの契約遅れが響く。
- ・営業利益は、英国労働党による国民保険の企業負担分増、前期に続きインフレ率高止まりによる人件費増の影響あり

(百万円)

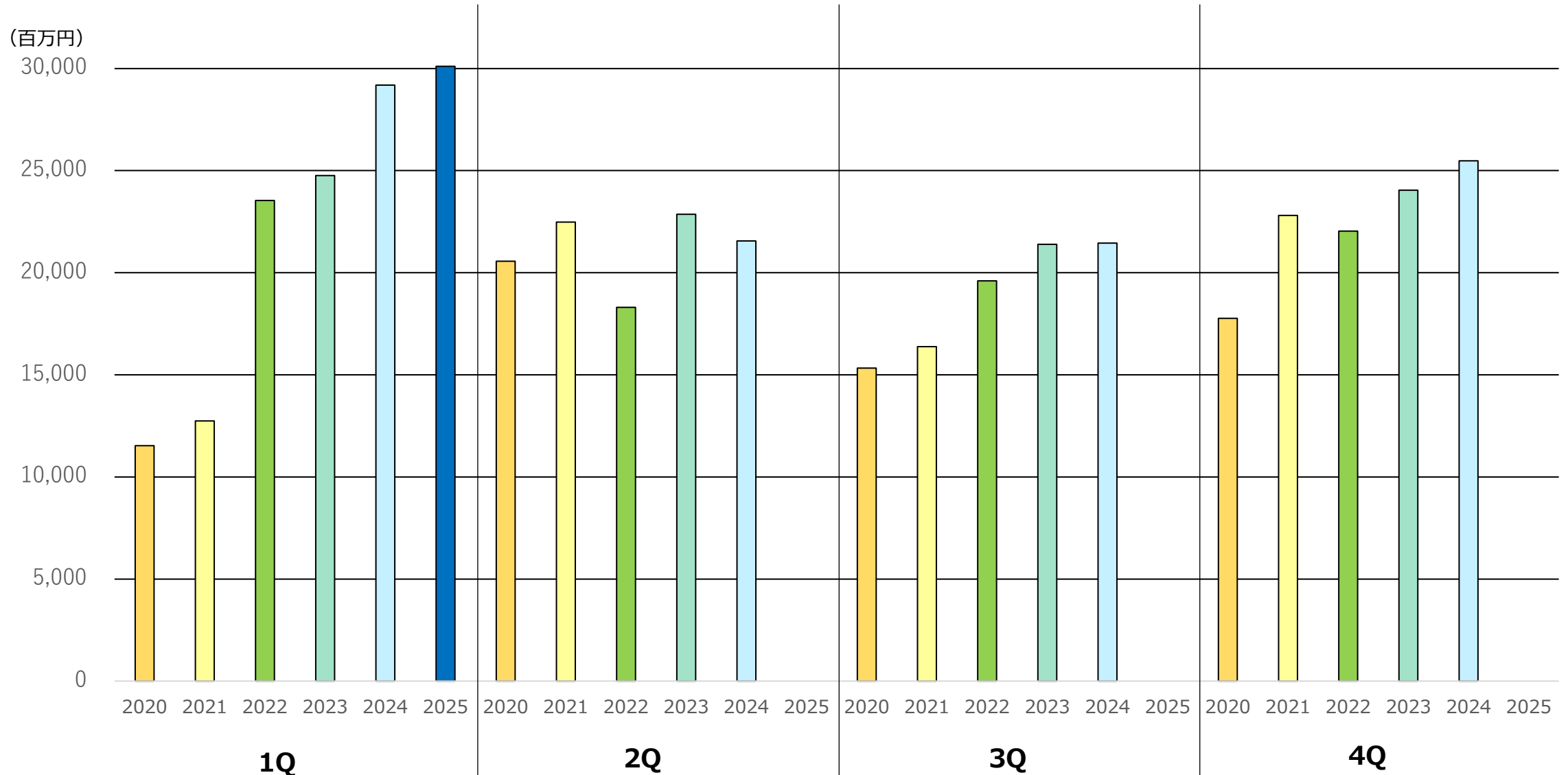
項目	第62期 (2024年) 1Q	第63期 (2025年) 1Q			第63期 (2025年) 計画	
			増減額	前年同期比		対計画進捗率
受注高	8,165	6,522	▲1,643	▲20.1% (▲4.3%)	33,000	19.8%
売上高	7,380	7,469	+89	+1.2% (▲0.4%)	31,000	24.1%
営業利益	120	▲29	▲149	-% (-%)	700	-%
営業利益率	1.6%	▲0.4%	-	▲2.0pt	2.3%	-

※受注高には、海外子会社の期末受注残高を為替評価した増減額を含んでおります。

増減率のカッコ内には、海外子会社の為替評価による増減額を除いた増減率を記載しております。

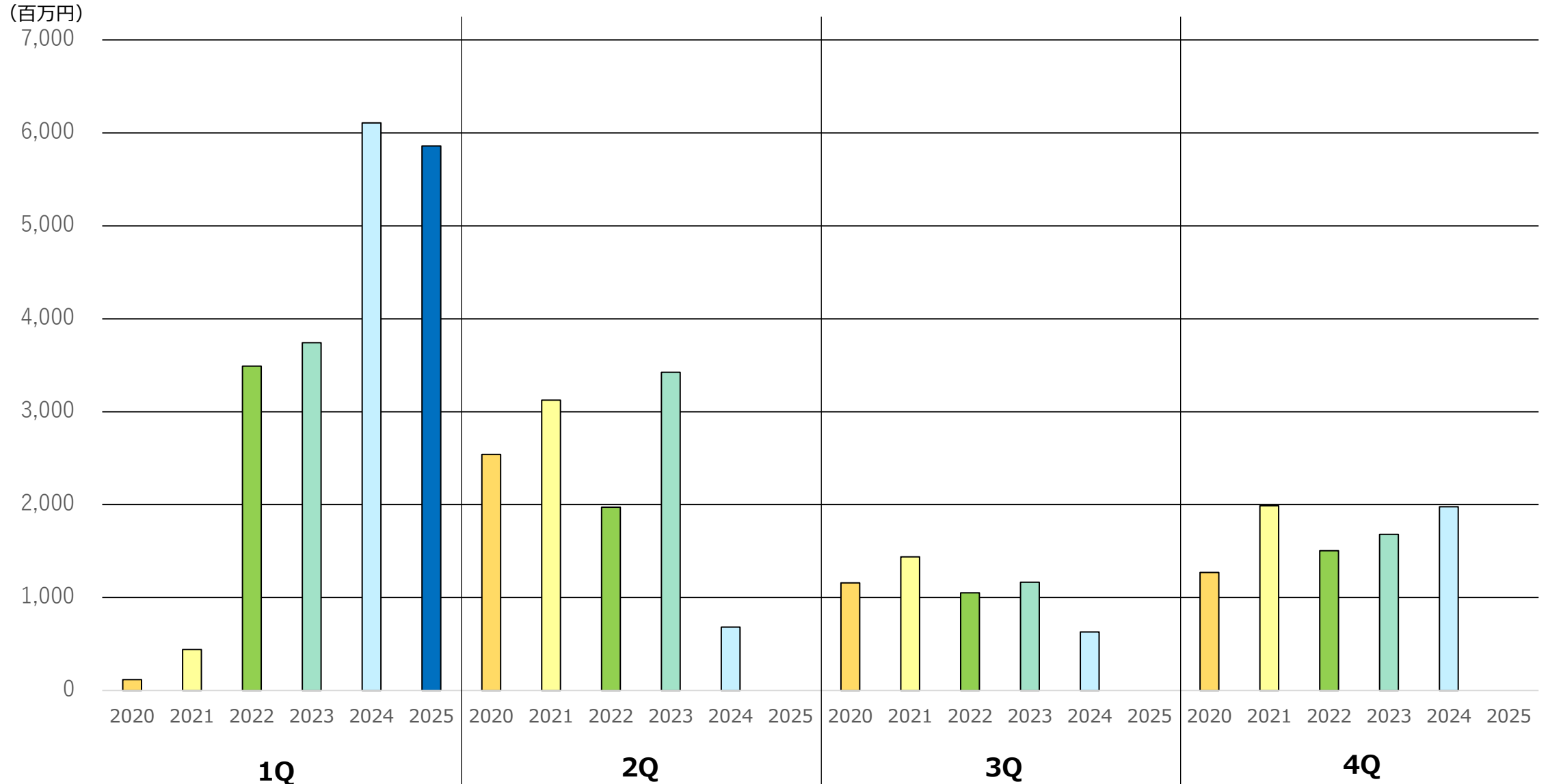
(参考) 四半期ごとの売上高推移 (連結)

当社グループが行う建設コンサルタント業務は公共事業が多く、業務の進捗が年度末に集中することから、売上高及び営業利益は第1四半期連結会計期間に偏る傾向にある(2022年の収益認識基準適用以降)



(参考) 四半期ごとの営業利益推移 (連結)

当社グループが行う建設コンサルタント業務は公共事業が多く、業務の進捗が年度末に集中することから、売上高及び営業利益は第1四半期連結会計期間に偏る傾向にある（2022年の収益認識基準適用以降）



中期経営計画2027達成に向けた第一歩目として、個別・連結ともに増収・増益の計画

(単位：百万円)

項 目		第62期 (2024年) 実績	第63期 (2025年) 計画	対前期 増減率	中計2027
連 結	受注高	94,400	100,000	+ 5.9%	-
	売上高	97,678	100,000	+ 2.4%	110,000
	営業利益	9,396	10,000	+ 6.4%	12,000
	営業利益率	9.6%	10.0%	+ 0.4pt	11%
	経常利益	9,535	10,000	+ 4.9%	-
	親会社株主に帰属する 当期純利益	6,746	6,900	+ 2.3%	-
	1株あたり当期純利益	※ 243.10円	248.55円	-	-
	配当 (配当性向)	※ 75円(30.9%)	75円(30.2%)	-	- (30%以上)
個 別	受注高	57,949	58,000	+ 0.1%	-
	売上高	59,405	60,000	+ 1.0%	-
	経常利益	8,932	9,000	+ 0.8%	-
	当期純利益	6,532	6,600	+ 1.0%	-

- **Appendix**

当社は、前身である財団法人建設技術研究所が1945年に創立されて以来、「人」と「技術」を大切にし、高い技術力を有することで発展してきた「日本で最初の建設コンサルタント会社」です。

経営理念

世界に誇れる技術と英知で、
安全で潤いのある
豊かな社会づくりに挑戦する

行動憲章

1. Sustainability

持続可能な社会の
形成への貢献

2. People First

人を大切にする
企業活動の推進と
企業文化の醸成

3. Social Commitment

社会的課題の解決

4. Trust

ステークホルダーとの
信頼関係の構築

5. Integrity and Fairness

誠実で公正な責任ある
企業活動の推進

6. Risk Management

リスク管理の徹底

社名 株式会社建設技術研究所

創業 1945年8月（財団法人）

設立 1963年4月

本社 東京都中央区日本橋浜町3-21-1

資本金 3,025百万円

決算期 12月31日

売上高 97,678百万円(2024年12月期)

従業員数 連結 3,966名/個別 2,151名(2024年12月期)

子会社数 36社

上場市場 東京証券取引所プライム市場

発行済株式総数 28,318,172株

人々の生活に不可欠な「インフラ」整備は、主に①国・地方自治体、②建設コンサルタント、③建設会社の三者で行われます
事業決定・企画立案を行う「国・地方自治体」に対して、
そのパートナーとして具体的な調査、計画、設計などのコンサルティングを担うのが私たち「建設コンサルタント」の役割です

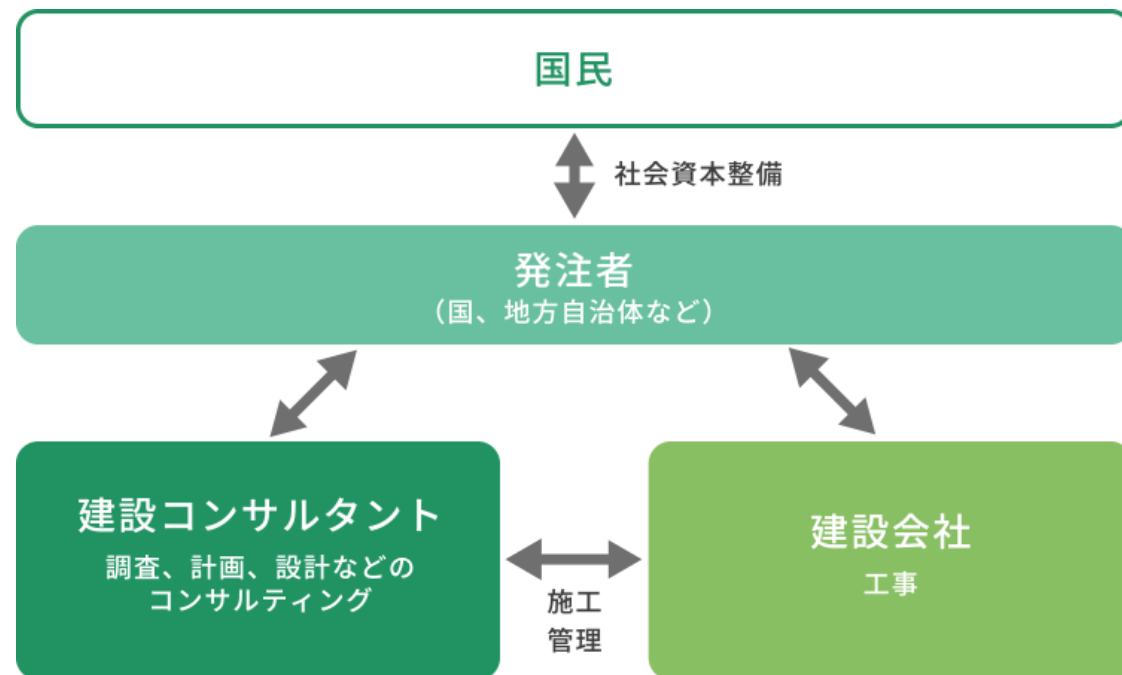
建設コンサルタントとは、インフラ整備の専門家

一例として「橋を建設する」としたら、橋のタイプやデザイン、橋の長さ・幅、予算、対岸の地質や環境、災害時の対応にいたるまで、橋にまつわるあらゆる事象を考慮する必要があります

建設コンサルタントは国民が「安心・安全」して生活するためのインフラ整備のプロジェクトの始まりから終わりまでをトータルでコーディネートする、社会資本整備のプロフェッショナルです



インフラ整備を行うのは三者

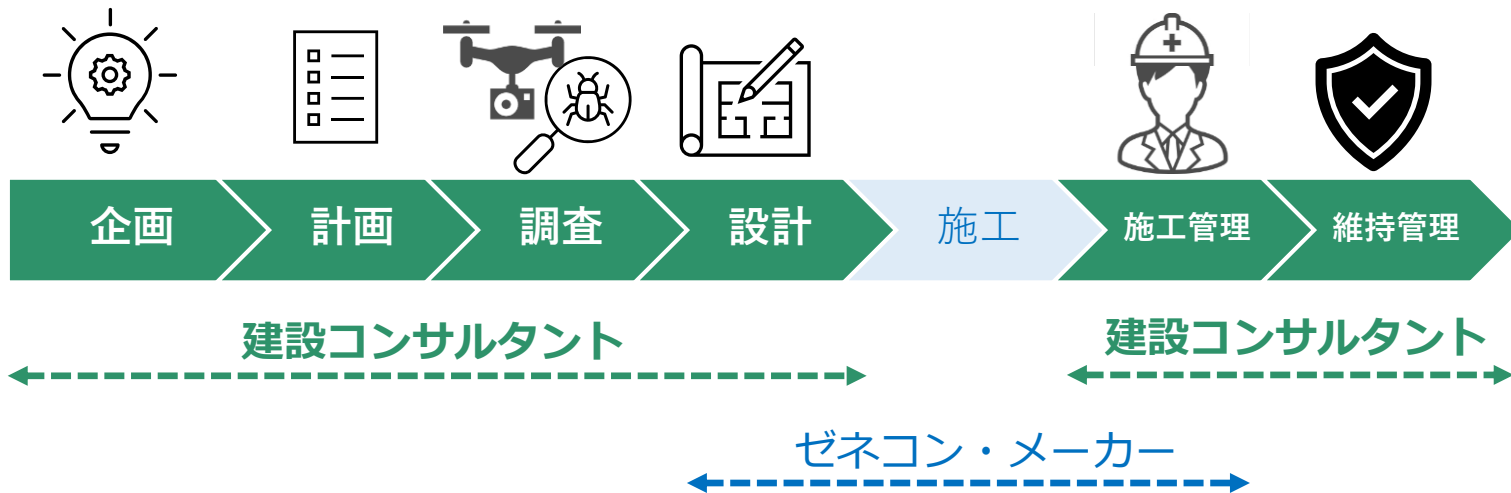


事業決定・企画立案を行う「国・地方自治体」に対して、そのパートナーとして具体的な調査、計画、設計などのコンサルティングを担うのが私たち「建設コンサルタント」の役割です

建設コンサルタントは、ほぼ全てのフローを請け負いますが、「設計・施工分離の原則」により、施工部分に関しては建設会社が行います

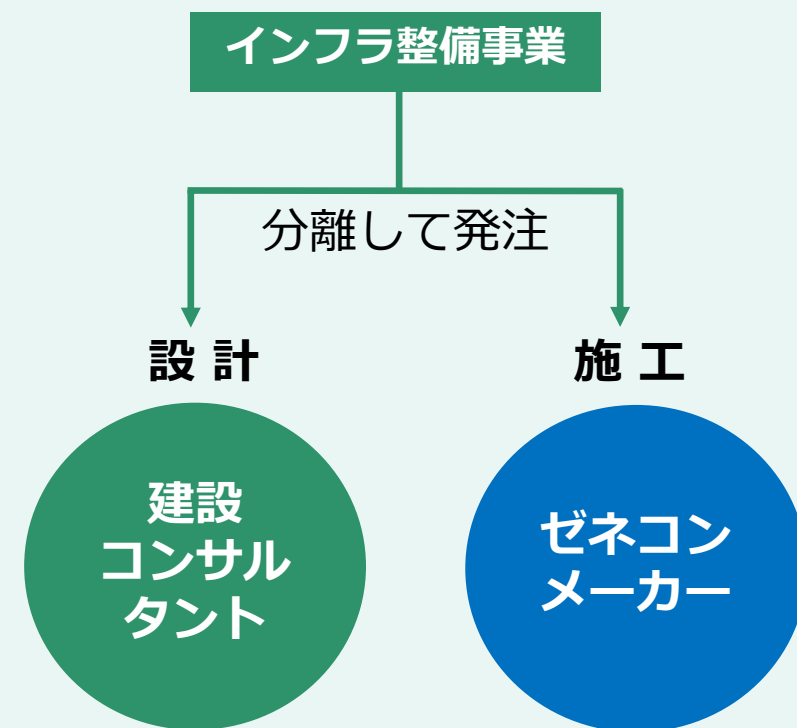
インフラ整備の流れ

建設コンサルタントは、国・地方自治体が企画立案を行う当初から携わり、その後の計画、設計、施工管理、そして完成後の維持管理に至るまで、すべての段階においてプロジェクトのプレーンとして関わります

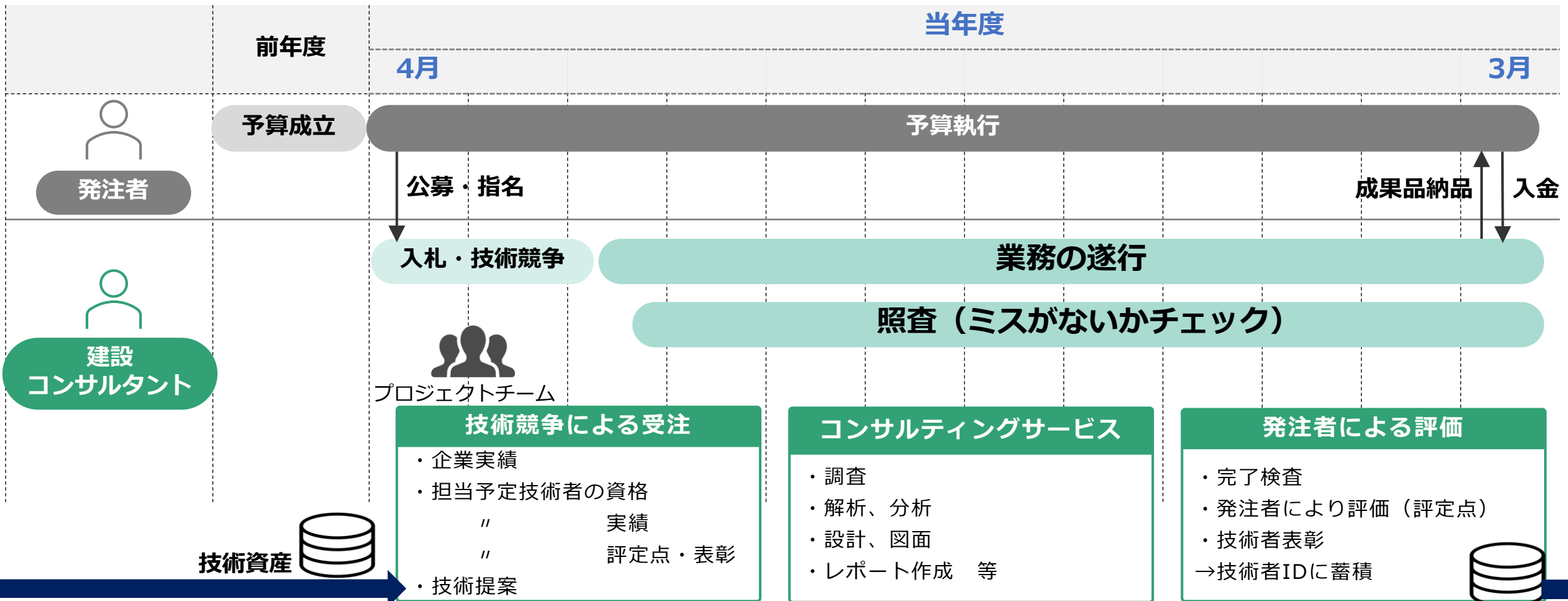


設計・施工分離の原則

戦後の高度成長期に建設省(現国交省)が「原則として設計業務を行う者に、施工は行わせない」と明確化



- 案件の規模 : 数千万円が中心。近年億単位の大規模案件増加中
- 案件数 : 数千件/年度
- 業務期間 : 1年間が基本。近年複数年の大規模案件増加傾向。工期は年度末（3月）に集中する傾向にある
- 業務遂行体制 : 5～6名のチームで構成。リーダーに技術士の資格保有者が必要



(参考) 四半期ごとの売上高・営業利益推移 (連結)

当社グループが行うコンサルタント業務は公共事業が多く、業務の進捗が年度末に集中することから、売上高及び営業利益は第1四半期連結会計期間（2022年の収益認識基準適用以降）に偏る傾向にある



敗戦と共に
歩んだ
創業期

当社の前身である財団法人建設技術研究所の歴史は、
第2次世界大戦の敗色濃い1944（昭和19）年12月から始まります

当時、飛行場建設において「米国に負けない建設機械の開発」を目的とする財団法人
の設立提案が承認されました

◆ 1945年8月1日 **財団法人 建設技術研究所 創業**



設立当時の事務所

“水”分野に
進出した
成長期

朝鮮戦争の特需で沸いた1950（昭和25）年以降、建設コンサルタント業務
の受託は年々急増

財団は**水力発電とそれに関わるダム建設**にいち早く注目します
これが、今日まで続く、当社の水分野での強みにつながっています

◆ 1963年4月4日 **株式会社 建設技術研究所 設立**



ダム建設の需要増加で設計に追われる所員（昭和35年）

時代の変化
に呼応する
変革期

1960年代、当時は高額だった電子計算機をどこよりも早く導入します
このことが**河川計画分野の発展**の決定的な要素となり、1968（昭和43）年には河川計画部門の受注高で業
界トップとなりました

その後、順調に業績を伸ばし、1994（平成6）年6月に店頭公開、
続いて、1996（平成8）年10月に東証二部上場、1999（平成11）年6月に東証一部上場

人材増強や
M&Aにより
持続的な
業績拡大を
実現



大阪市淀川大堰プロジェクト
(1971年～1980年)



マンガハン放水路（フィリピン）
(1977年)
当社初の単独海外業務



女川駅前シンボル/
女川町震災復興事業
(2013年～2016年)



2017年
Waterman Plc
グループ入り

2013年「強くしなやかな
国民生活の実現を図るた
めの防災・減災等に資する
国土強靱化基本法」施行

2007年「公共工事の品質
確保の促進に関する法
律」施行により、本格的
な技術競争の時代へ突入

社員数3,966名
売上高976億円

社員数104名
売上高1.2億

1963年(株式会社設立)

1980年

2000年

2024年

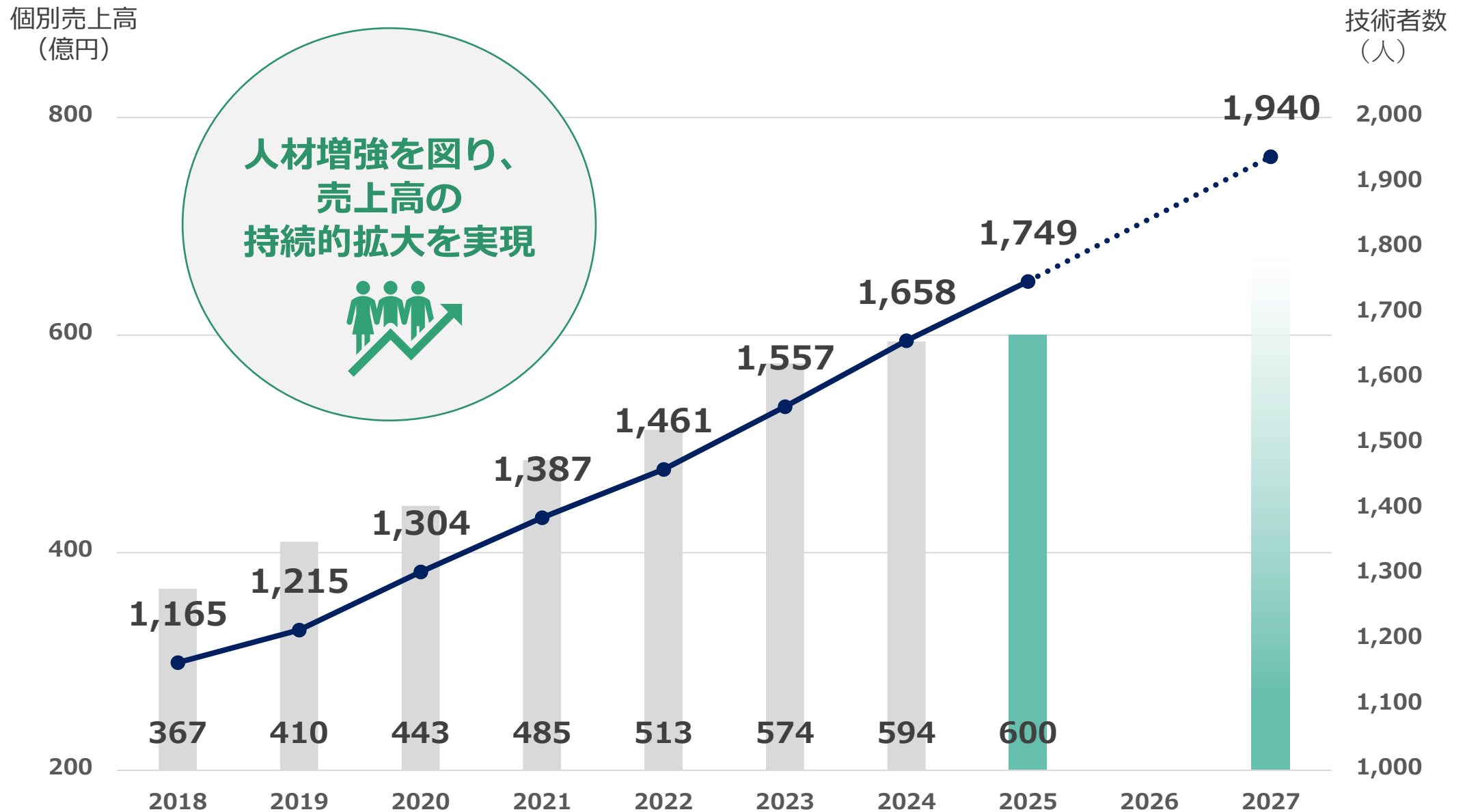
■ 連結社員
■ 個別社員
— 連結売上

戦後復興 公害問題
高度経済成長

量から質へ

地球環境問題

震災復興
国土強靱化



**日本都市技術
株式会社**

事業内容

都市開発・都市計画・まちづくり、
土地区画整理事業・市街地再開発事業、
土木設計・開発許可、補償調査、測量、
災害復興、不動産コンサルティングなど

交通
都市

**株式会社
地圏総合
コンサルタント**

事業内容

地質調査・解析および地下水・土壌汚染調査、
道路・河川・地下利用施設の計画・設計、
砂防防災の計画・設計、
斜面防災・地すべり対策の調査・設計など

環境
社会

**株式会社
日総建**

事業内容

建築・建築設備に関する設計・監理・調査・計画、
建築事業全般に関するPM・CM業務、
建築物の調査鑑定解析、
長寿命化・修繕計画作成など

交通
都市

**株式会社
環境総合
リサーチ**

事業内容

環境コンサルティング（土壌汚染対策、
水処理、環境アセス）、環境調査分析（水質、
廃棄物、排ガス、ダイオキシン類、PCB、
アスベスト、PFAS）、作業環境測定、
飲料水検査、遺伝子解析（環境DNA）など

環境
社会

**広建
コンサルタンツ
株式会社**

事業内容

インフラ整備事業（土木設計、開発設計、
農業土木、建設環境、各種点検、測量、補償調査、
地質調査など）および廃棄物関連事業、
店舗・造成事業、土壌調査、
ICT事業（3D測量・3D設計など）

流域
国土

交通
都市

環境
社会

売上高業界第3位、当期利益業界第1位(2024年度実績)

単位：百万円

	社名	建設コンサル部門 売上高	当期 利益
1	日本工営 ※1	64,208	6,329
2	パシフィックコンサルタンツ(PCKK) (非上場)	57,718	3,867
3	建設技術研究所(CTIE)	56,249	6,532
4	オリエンタルコンサルタンツ(オリコン)	33,447	1,089
5	オリコングローバル	29,995	783
6	大日本ダイヤコンサルタント ※2	28,173	1,656
7	八千代エンジニアリング (八千代エンジ) (非上場)	25,559	639
8	エイト日本技術開発 (エイト日技)	23,402	1,596
9	パスコ	23,037	4,354
10	いであ	22,448	2,316

出典：「日経コンストラクション」2025年4月号 建設コンサルタント決算ランキング2025より、上位10社を抜粋
 (当社の「建設コンサル部門売上高」は、売上高総額から、「建設コンサル部門」以外の測量および地質調査業務の売上高を除いた金額)

※1：2023年7月に持株会社 (ID&E) 傘下に日本工営や日本工営都市空間などを配置する体制へ組織再編。2025年2月に東京海上HDによるID&E HDのTOBが成立、ID&E HDは東京海上HDの連結子会社となり、2025年5月に上場廃止予定。

※2：2023年7月に大日本コンサルタントとダイヤコンサルタントが合併して発足。

日本で
最初の
建設
コンサルタント

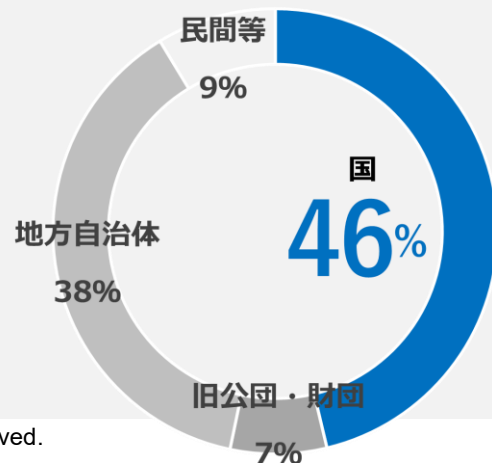
1945年に前身である財団法人が創設されて以来、リーディングカンパニーとして、長年業界をけん引してきました

創業70年間で培った技術の蓄積の武器に、国内市場売上ではトップを争う、総合建設コンサルタントです

公共セクターを
中心とした
顧客基盤

発注元は国や地方自治体等の公共セクターが約9割を占め、安定した収益構造となっています

取引先別受注高構成比(2024年12期実績)



河川分野
業界1位
の受注実績

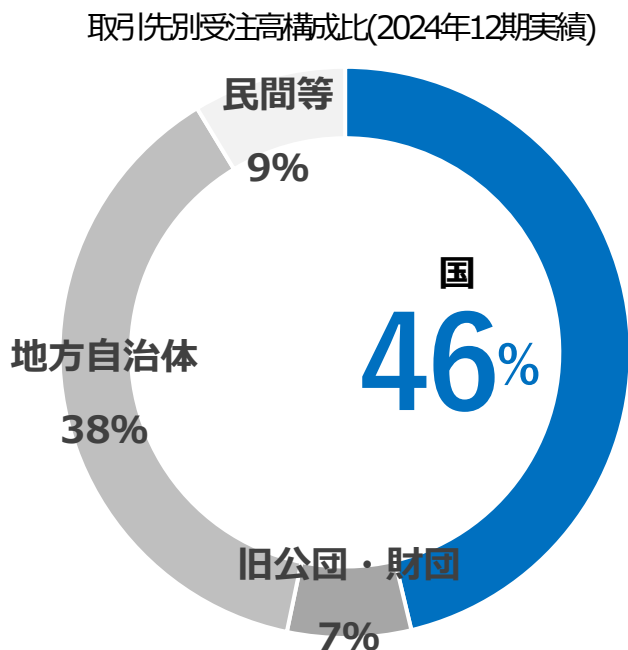
全国の河川整備を支えてきた実績を生かし、長年にわたり洪水や渇水などに対する防災・減災対策の立案、水環境・水循環の保全や改善など、流域全体の総合的なマネジメントに貢献しています

業務経験・
実績豊かな
技術者

当社は、国家資格「技術士」保有者をグループ1,600人以上、個別1,400人以上を擁する技術者集団です

「人材」は最大の経営資本と考え、技術士資格サポート制度や社会人大学院など人材の育成にも積極的な投資を行っています

1 国からの受注高



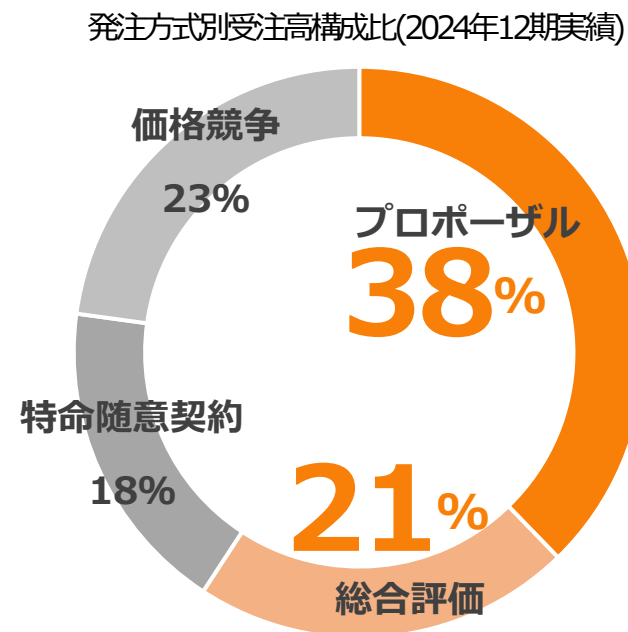
受注高全体のうち、約半数を国からの受注が占めています

国のプロジェクトは、安定的で高収益である一方で、高度な技術力が求められます

国からの受注が多い当社は、収益性を確保すると同時に、プロジェクトの実施を通じて技術者実績は積むことができ、また次の年度の受注へとつながっていきます
このサイクルは、当社の技術優位性を支える結果となっています

今後は、国交省売上高は堅持しつつ、都道府県・市区町村・一次官庁等の売上高を拡大させ、トップラインの拡大とともにバランスの取れた顧客構造への変革を目指します

2 技術競争に強い



受注高全体のうち、技術力が評価対象になる「プロポーザル方式」「総合評価方式」での受注が約6割を占めており、当社の技術競争力の高さを示しています

プロポーザル：完全なる技術提案力での競争(価格競争なし)
提案内容、会社だけでなく技術者の実績等での点数評価制

総合評価落札：技術提案力+価格での競争

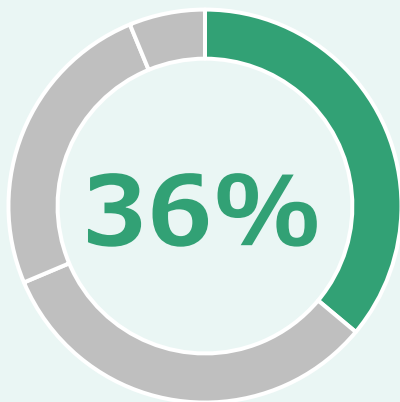
価格競争：完全なる価格競争

特命随意契約：発注者都合により特定の事業者を指定し契約締結
業務例：災害復旧、特殊業務等

国内建設コンサルティング事業においては、以下の4事業部門から成っています。

■第62期（2024年）受注高構成比（国内）

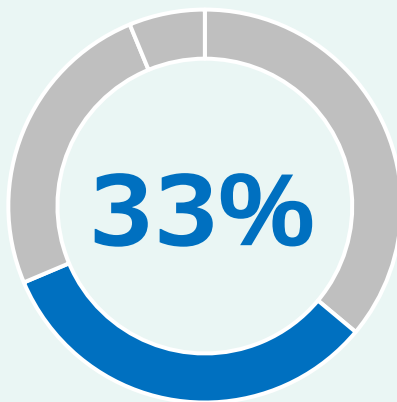
流域・国土事業



河川・海岸 / ダム / 砂防 /
上下水道 / 機電設備

陸地に降った雨は、川を流れて海に至ります。平常時には恵みをもたらす、ときには災害をもたらす「水」をとりまく技術分野です

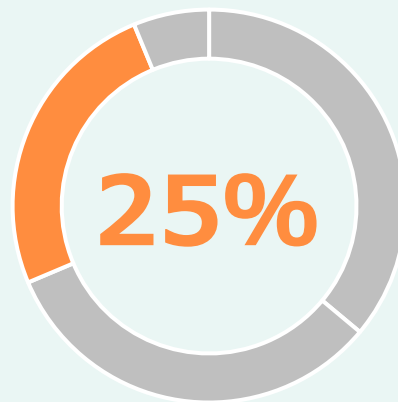
交通・都市事業



道路・交通 / 都市・建築

人間は、「まち」にあるインフラを利用し、建築物の中で暮らしや仕事を行います。人間だけでなくモノも交通機関で移動します。人間の活動を直接支える技術分野です

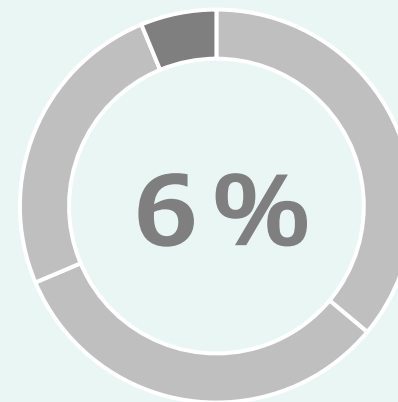
環境・社会事業



情報・電気 / 防災 / 環境 / 地質

河川・海岸・道路・都市などのさまざまな土木のフィールドに共通する技術分野です

建設マネジメント



公共調達支援 / CM・施工管理

建設プロジェクトの遂行には、契約のルールづくり、予算の基準づくり、進行管理などが欠かせません。プロジェクトの頼れるコーディネーターとして事業者を支える技術分野です

建設コンサルタント業界での当社(個別)の位置づけ(2024年実績)

河川部門に強みを発揮。建設マネジメント部門が昨年比5割増

単位：百万円

当社 事業部門	流域・国土事業部門	交通・都市事業部門		環境・社会事業部門		建設マネジメント 事業部門
売上高順位	河川、砂防、海岸・海洋	道路	都市計画、地方計画	建設環境	電気・電子	施工計画、施工設備
1	CTIE 21,866	PCKK 8,829	オオバ 7,965	いであ 12,719	CTIE 3,938	テネットジャパン 4,759
2	日本工営 13,229	オリコン 7,917	NK都市空間 6,577	建設環境研究所 5,402	日本工営 2,153	CTIE 3,880
3	PCKK 8,281	CTIE 7,508	日建設計 6,093	日本工営 4,672	中電技術コンサルタント 1,640	大成エンジニアリング 3,193
4	八千代エンジ	日本工営	パスコ	PCKK	電気技術開発	横浜コンサルティングセ ンター
5	東京建設コンサルタント	大日本ダイヤモンド	PCKK	CTIE	応用地質	オリコン
6	日本振興	日本振興	オリコン	エヌエス環境		計画エンジニアリング
7	ドーコン	長大	日本工営	アジア航測		日本振興
8	オリコン	パスコ	国際航業	応用地質		アジア共同設計コンサル タント
9	三井共同建設コンサルタント	オリコングローバル	昭和	オリコン		PCKK
10	いであ	福山コンサルタント	CTIE	長大		パシコン技術管理

出典：「日経コンストラクション」2025年4月号 建設コンサルタント決算ランキング2024(以下「日経コンストラクション」)より、上位10社を抜粋

建設コンサルタント業界での当社(個別)の位置づけ(2024年実績)

河川部門に強みを発揮。建設マネジメント部門が昨年比5割増

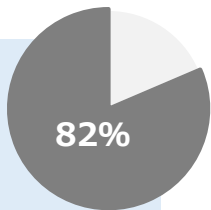
単位：百万円

当社 事業部門	流域・国土事業部門	交通・都市事業部門		環境・社会事業部門		建設マネジメント 事業部門
売上高順位	河川、砂防、海岸・海洋	道路	都市計画、地方計画	建設環境	電気・電子	施工計画、施工設備
1	CTIE 21,866	PCKK 8,829	オオバ 7,965	いであ 12,719	CTIE 3,938	テネットジャパン 4,759
2	日本工営 13,229	オリコン 7,917	NK都市空間 6,577	建設環境研究所 5,402	日本工営 2,153	CTIE 3,880
3	PCKK 8,281	CTIE 7,508	日建設計 6,093	日本工営 4,672	中電技術コンサルタント 1,640	大成エンジニアリング 3,193
4	八千代エンジ	日本工営	パスコ	PCKK	電気技術開発	横浜コンサルティングセ ンター
5	東京建設コンサルタント	大日本ダイヤモンド	PCKK	CTIE	応用地質	オリコン
6	日本振興	日本振興	オリコン	エヌエス環境		計画エンジニアリング
7	ドーコン	長大	日本工営	アジア航測		日本振興
8	オリコン	パスコ	国際航業	応用地質		アジア共同設計コンサル タント
9	三井共同建設コンサルタント	オリコングローバル	昭和	オリコン		PCKK
10	いであ	福山コンサルタント	CTIE	長大		パシコン技術管理

出典：「日経コンストラクション」2025年4月号 建設コンサルタント決算ランキング2024(以下「日経コンストラクション」)より、上位10社を抜粋

Waterman と CTIインターナショナル の2つの子会社を軸としてグローバル展開しています

第62期
海外セグメント
売上高構成



Waterman Group

沿革

2017年6月 当社グループ入り

事業概要

主に民間企業向け

➡(建築系)構造設計、設備設計

主に公共事業向け

➡(土木分野)

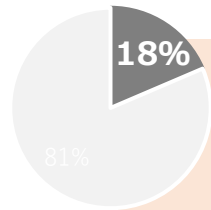
- ・ 建設コンサルタント
- ・ 技術者派遣

事業地域

イギリス、アイルランド、オーストラリア



第62期
海外セグメント
売上高構成



建設技研インターナショナル

沿革

1999年3月当社の海外事業部門が独立し、当社100%子会社として設立

事業概要

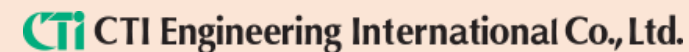
中進国・発展途上国のODAを主体とした建設コンサルタント事業

主な取引先

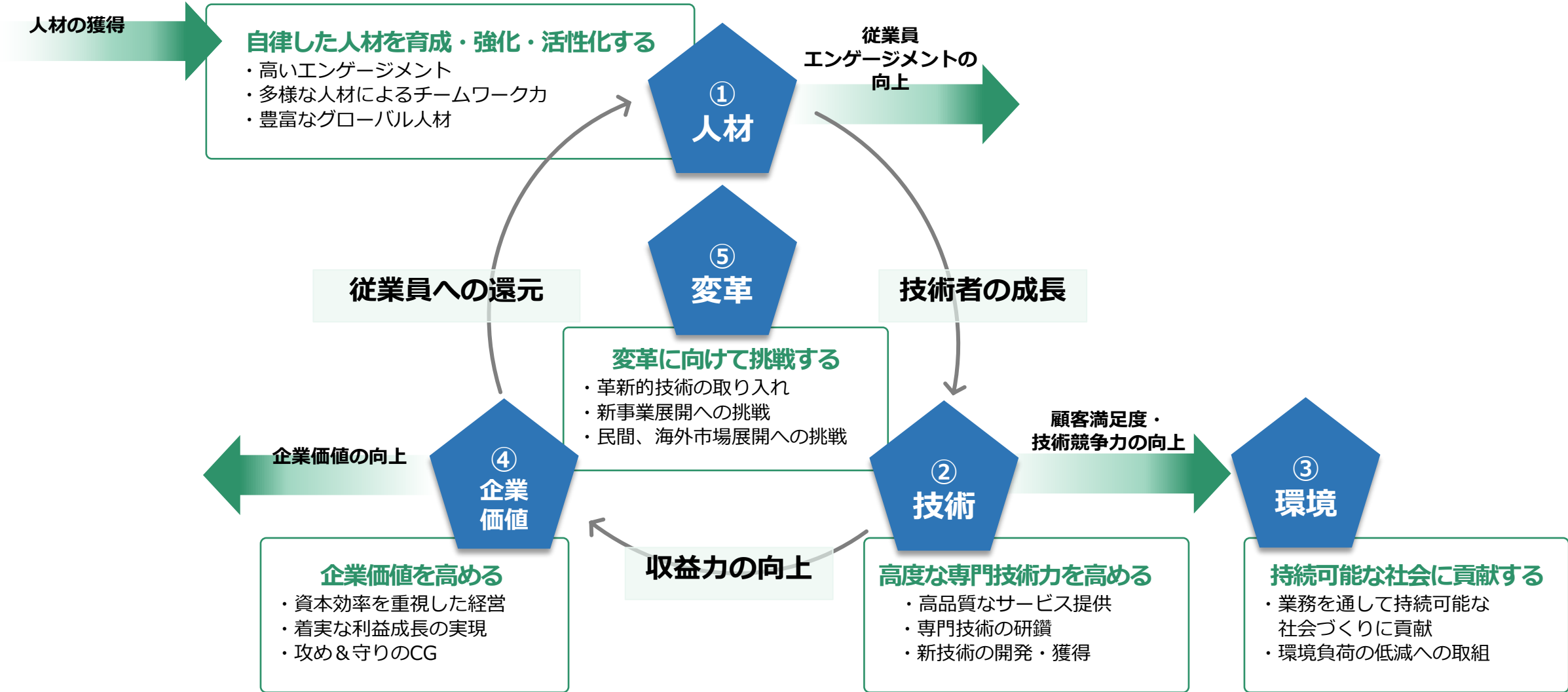
独立行政法人国際協力機構 (JICA)、世界銀行、アジア開発銀行、各国政府等

事業地域

拠点は日本、フィリピン、ミャンマー
事業対象は、アジア、アフリカ、中東、南米等



CTIグループが「ありたい姿」を表現する5つのキーファクターを起点として、中期経営計画202中実施する施策を「2本柱」に集約



● 2027年の重要な経営数値

売上高

引き続き毎年5%程度の伸び率で人員強化を継続し、売上高1,100億円以上を目指す
(中長期ビジョンSPRONG2030を前倒しで達成)

営業利益

中長期にわたる持続的な利益成長を目指し、営業利益120億円以上を目指す

ROE

事業展開、生産性向上及び適切な株主還元等により、自己資本利益率（ROE）は12%以上を確保する

労働生産性

DX推進による効率化、プロジェクトマネジメントPM高度化により、労働生産性を現在より10%以上アップさせる。
(時間あたり内部生産高10%向上)

● 計画設定のポイント

収益計画

- ・人員強化と賃上げの継続
- ・DX、効率化による粗利率の維持、向上
- ・PMの高度化による業務の手戻りとミス削減、成果品質向上と労働時間の削減
- ・DX、効率化による販管費増加の抑制

受注計画

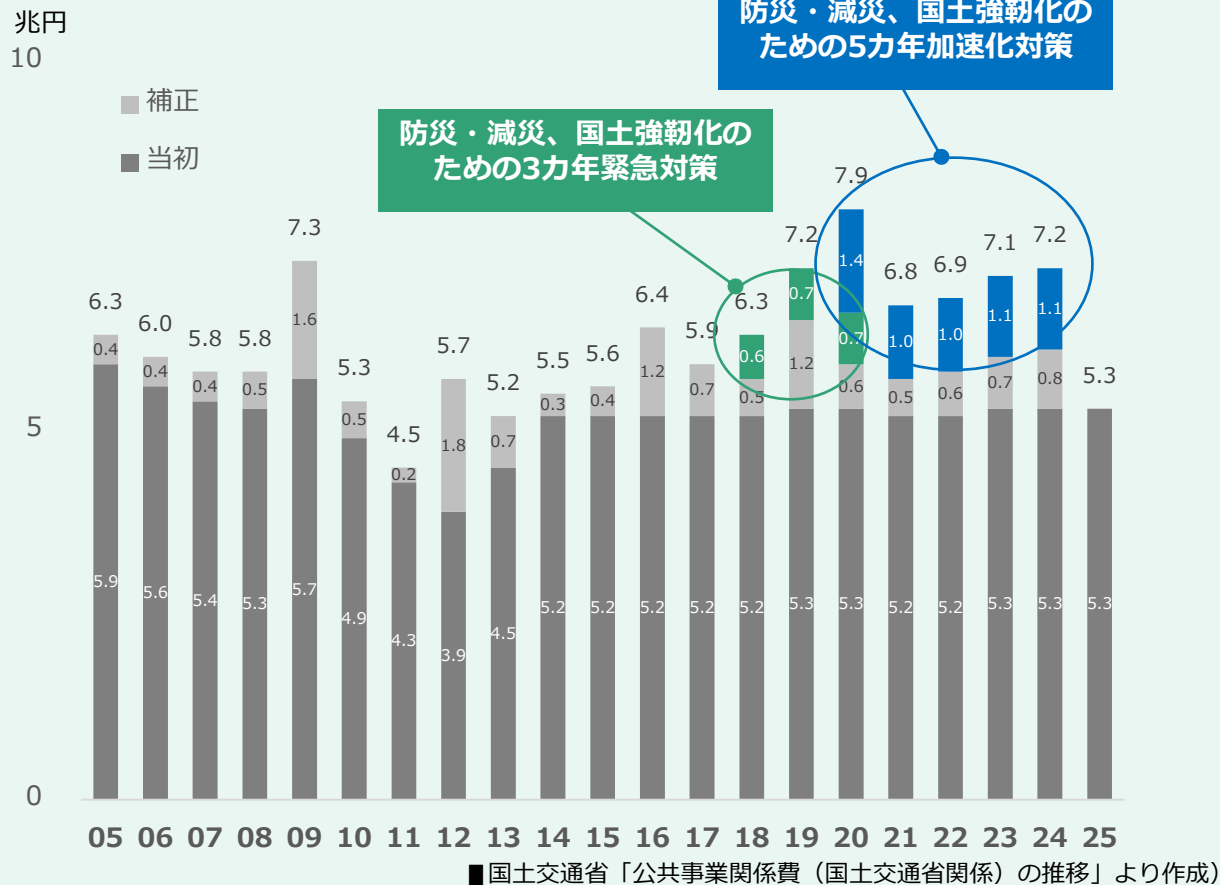
- ・国土交通省の受注を堅持しつつ自治体、民間とバランスの取れた顧客構造の実現
- ・コア事業領域による持続的な成長と、成長分野の拡大M&A等外部成長で目標達成

財務計画

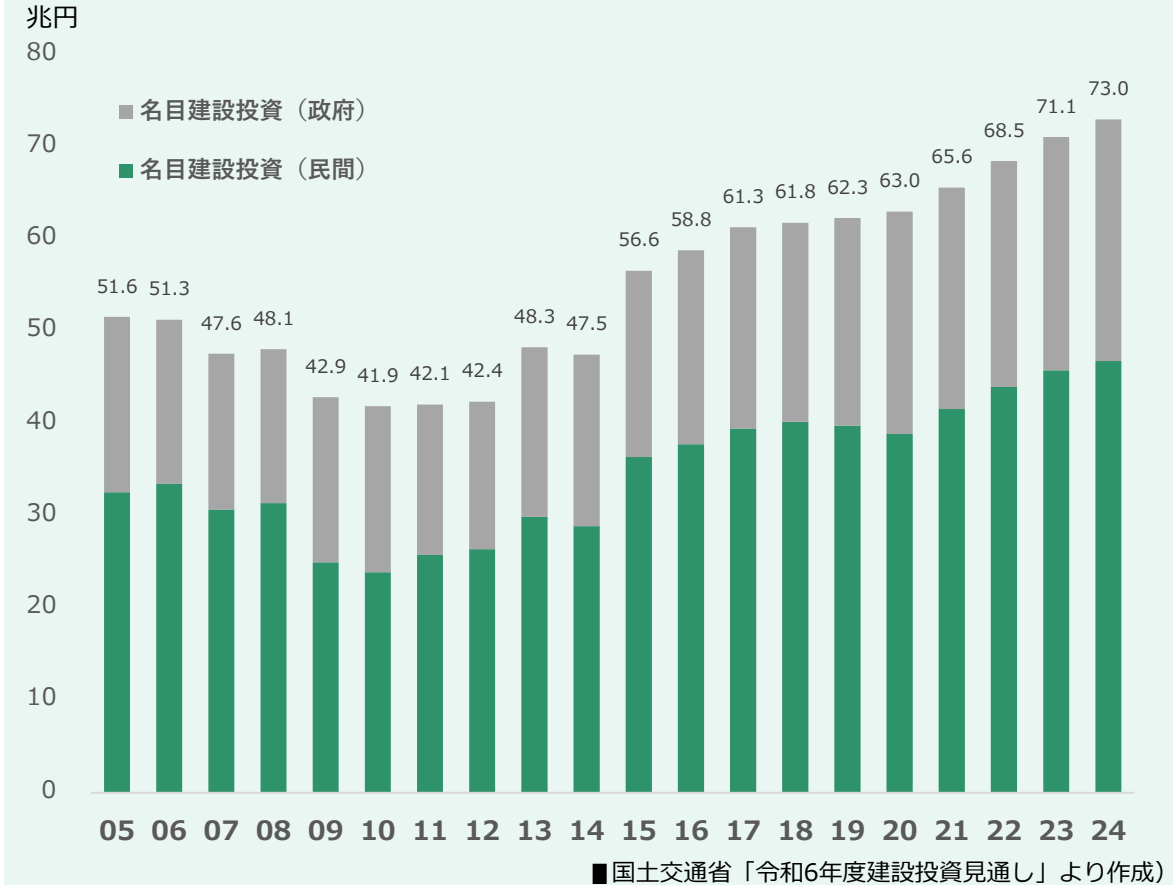
- ・営業利益の堅実な拡大、配当の機動的な株主還元、M&A等の外部成長を組み合わせにより、ROE・EPSを向上

当社の主力事業である建設コンサルティング事業の市場は、国の予算配分や、建設投資から強い影響を受ける
 公共事業関係費（国土交通省）は、2024年までの「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を受けて堅調に推移
 建設投資全体（政府・民間）は、2014年以降継続して増額を辿っている
 今後も政府および民間の建設投資は一定程度安定すると予測され、未整備のインフラの状況から潜在市場も大きい

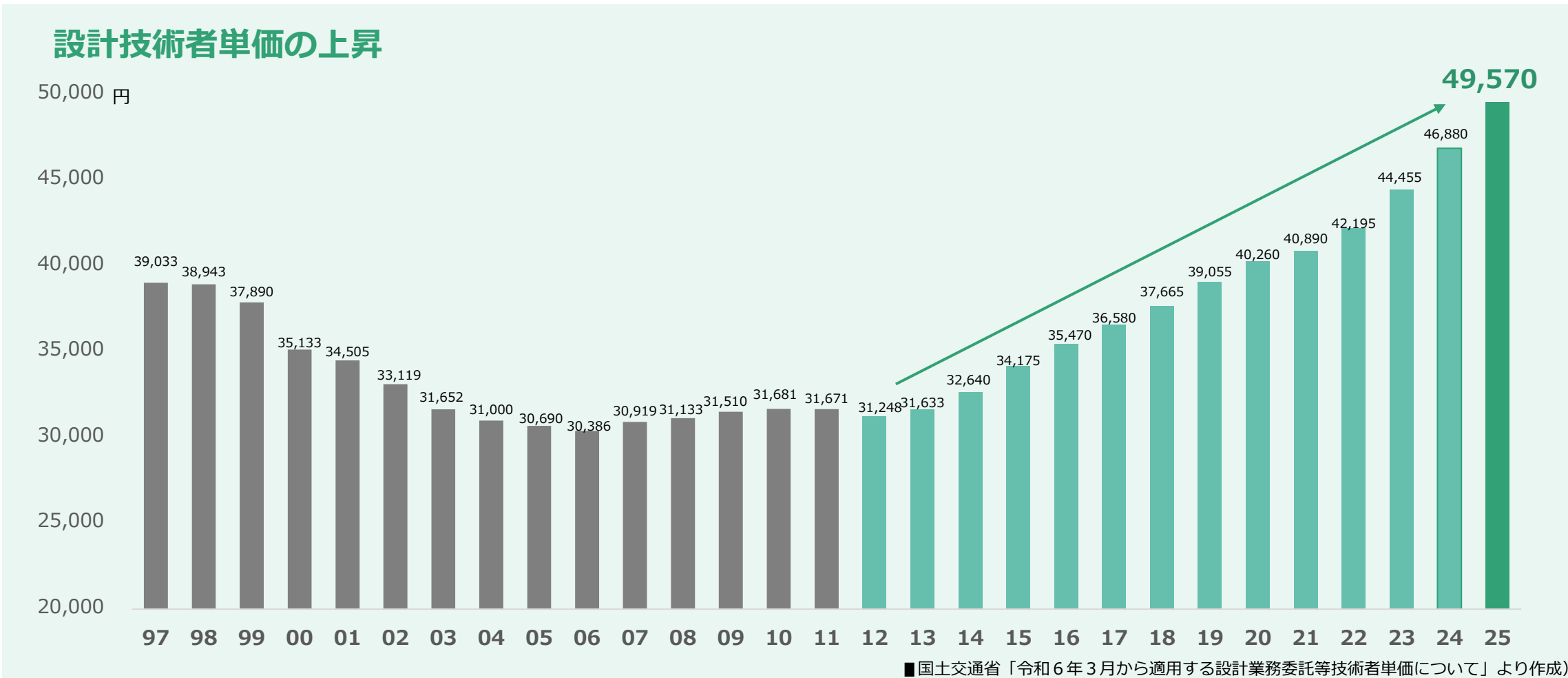
公共事業関係費の堅調な推移



建設投資の増加



- **設計技術者単価**とは：国土交通省が発注する設計業務委託等（設計・測量・地質等）の積算に用いる全国一律の単価
毎年実施する給与実態調査に基づいて、単価を設定
- 2024（R6）年度は、最近の賃上げ等の実態が反映され、全職種の単純平均が46,880円となり、対前年度比では+5.5%



経営理念

世界に誇れる技術と英知で

安全で潤いのある

豊かな社会づくりに挑戦する



未来につづく
安全・安心を

株式会社建設技術研究所は、建設コンサルタントのパイオニアとして、これまで社会の課題に真摯に向き合い、技術力を研鑽してインフラ整備に関するさまざまな課題解決に取り組んできました。

技術革新が急速に進む中、新たな技術に挑戦し、最高のインフラサービスを提供し続けるプロフェッショナル集団として、安全で安心して暮らすことができる社会を未来に向けて創造し続けます。

- 当社が開示する情報のうち、今後の計画、見通し、経営戦略などの将来予測に関する情報は、当該情報を開示する時点で入手している情報及び合理的であると判断される一定の前提に基づくものであり、経済情勢、事業関連政策、税制、諸制度の変更、国際情勢等に係るリスクや不確定要因を含んでいます。
- 実際の結果は、さまざまな要因によりこれら将来予測に関する情報とは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

株式会社 建設技術研究所

東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号（9621 東証プライム）

代表取締役社長執行役員 西村 達也

問合先 取締役常務執行役員 管理本部長 松岡 利一

電話 03-3668-4125

2025年12月期 第1四半期決算

〔補 足 資 料〕

株式会社建設技術研究所

1. 受注の状況（個別）

(1) 月別受注高

(単位：百万円未満切捨、%)

項目 月別	当 社						建設コンサルタント (50社) (注1)					
	2023年		2024年		2025年		2023年		2024年		2025年	
	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比
1月	2,468	△ 5.1	2,725	10.4	2,281	△ 16.3	22,746	△ 0.9	26,720	17.5	25,926	△ 3.0
2月	3,166	△ 9.3	2,977	△ 6.0	2,645	△ 11.2	38,771	18.8	38,410	△ 0.9	37,297	△ 2.9
3月	11,106	14.8	9,046	△ 18.5	10,156	12.3	81,481	7.7	94,586	16.1	90,119	△ 4.7
4月	9,851	10.3	9,230	△ 6.3			89,173	2.7	95,812	7.4		
5月	4,571	△ 7.2	4,985	9.1			54,842	10.5	56,577	3.2		
6月	5,562	8.7	5,010	△ 9.9			77,547	4.1	81,440	5.0		
7月	4,279	△ 0.2	6,170	44.2			70,025	10.4	81,564	16.5		
8月	3,615	4.0	4,795	32.6			62,736	22.7	59,303	△ 5.5		
9月	3,603	24.6	4,567	26.7			54,777	3.6	60,394	10.3		
10月	3,431	74.1	4,143	20.7			46,626	15.9	48,248	3.5		
11月	1,823	11.7	1,986	9.0			33,962	6.9	33,303	△ 1.9		
12月	1,451	△ 34.7	2,310	59.2			36,562	2.5	34,013	△ 7.0		

(注1) 資料：「国土交通省総合政策局 建設経済統計調査室」公表の「建設関連業等の動態調査報告」
2025年3月、第2表 建設関連業等動態調査（建設コンサルタント50社）

(2) 累計受注高

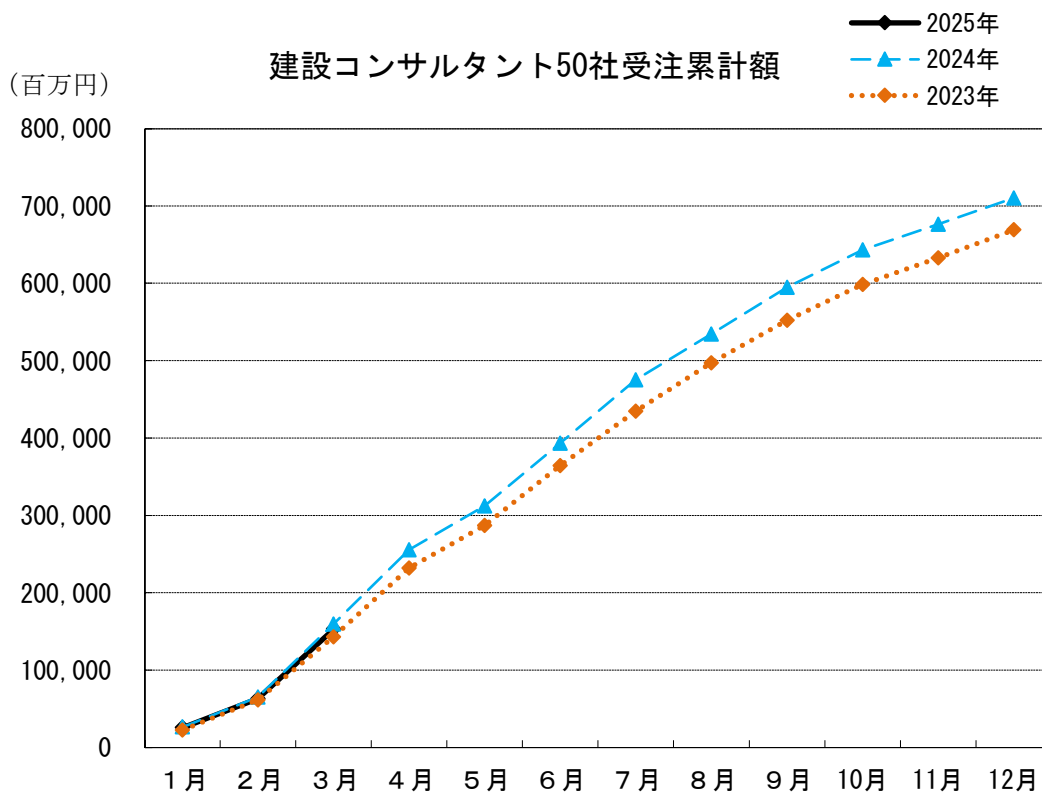
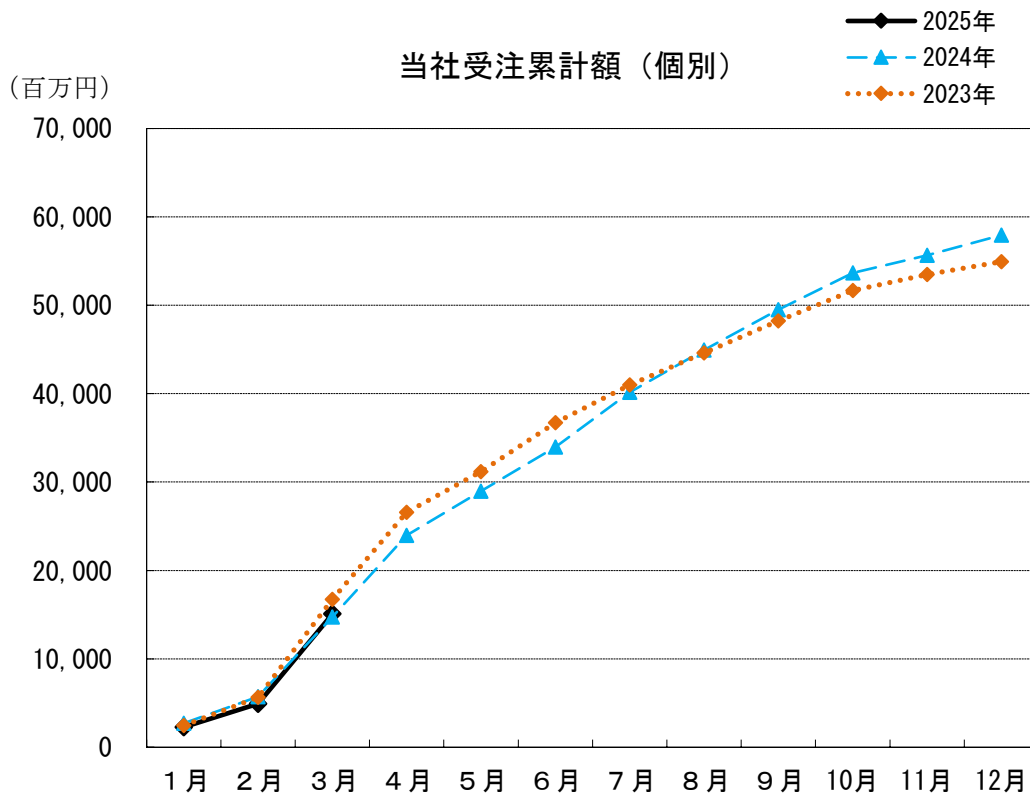
(単位：百万円未満切捨、%)

項目 月別	当 社						建設コンサルタント (50社) (注1)					
	2023年		2024年		2025年		2023年		2024年		2025年	
	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比
1月	2,468	△ 5.1	2,725	10.4	2,281	△ 16.3	22,746	△ 0.9	26,720	17.5	25,926	△ 3.0
2月	5,635	△ 7.5	5,702	1.2	4,926	△ 13.6	61,517	10.7	65,130	5.9	63,223	△ 2.9
3月	16,741	6.2	14,749	△ 11.9	15,083	2.3	142,998	9.0	159,716	11.7	153,342	△ 4.0
4月	26,592	7.7	23,980	△ 9.8			232,171	6.5	255,528	10.1		
5月	31,164	5.2	28,965	△ 7.1			287,013	7.2	312,105	8.7		
6月	36,726	5.7	33,975	△ 7.5			364,560	6.5	393,545	8.0		
7月	41,005	5.1	40,146	△ 2.1			434,585	7.1	475,109	9.3		
8月	44,621	5.0	44,942	0.7			497,321	8.9	534,412	7.5		
9月	48,224	6.2	49,509	2.7			552,098	8.3	594,806	7.7		
10月	51,656	9.0	53,652	3.9			598,724	8.9	643,054	7.4		
11月	53,479	9.1	55,639	4.0			632,686	8.8	676,357	6.9		
12月	54,930	7.2	57,949	5.5			669,248	8.4	710,370	6.1		

※参考データ 連結受注高

(単位：百万円未満切捨、%)

	2023年		2024年		2025年	
	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比
第1四半期累計期間（1～3月）	25,668	4.1	24,479	△ 4.6	24,016	△ 1.9
通期（1～12月）	92,473	7.7	94,400	2.1		



資料：「国土交通省総合政策局 建設経済統計調査室」公表の「建設関連業等の動態調査報告」
 2025年3月、第2表 建設関連業等動態調査（建設コンサルタント50社）